

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

事業名	防災一般事業	事業開始年度	平成 23 年度
	各種マニュアル・計画の策定、ハザードマップの作成、避難所看板の設置	根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法、市防災会議 条例、国民保護法、市国民保 護条例、市地域防災計画 等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（事業者及び滞在者を含む）の安全・安心の実現のために。	日頃から、市民と市役所が災害に対する備えを行い、災害発生時に適切に対応できるようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・わかりやすいマップや看板の作成 ・避難体制の整備（実効性のあるマニュアルや計画の策定）	自主防災組織等 請負業者	・会議の参加（市民への声掛け含む） ・会議の円滑な運営、住民の意見を反映した使いやすいマップの作成

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<ul style="list-style-type: none"> 避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しなど 国・県のガイドラインを踏まえて「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を見直すとともに、最大クラスの津波が発生した場合の避難対象地域、避難路、情報伝達方法などを定める「津波避難計画」に掲載する図面を作成した。 土砂災害ハザードマップの作成 土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等に指定された地区（串戸地区）について、指定箇所の周知、避難体制の整備を目的として、ハザードマップを作成し、地区内の全戸に配布した。 避難所看板の設置 災害対策基本法の改正による避難所の見直し（指定緊急避難場所及び指定避難所の指定）に伴い、避難所名や対応する災害の種別などを記載した看板を指定緊急避難場所等へ設置した（宮島地域を除く）。 						
	【歳入】						
	ふるさと創生基金繰入金	500,000 円	500,000 円				
	【歳出】						
	避難判断基準設定・津波避難計画策定業務	27,054,648 円	11,880,000 円				
	土砂災害ハザードマップ作成・配布業務		3,705,048 円				
	避難所看板設置工事		11,469,600 円				
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	6,222,000	27,054,648		
			国庫支出金				
県支出金							
借入金（市債）							
その他(使用料など)				500,000			
市（市税など）		6,222,000	26,554,648				
人件費(按分) B	1.00 人 8,574,000	1.00 人 8,649,000					
総事業費(A+B)	14,796,000	35,703,648					
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	② 市民1人当たり	126	305				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	ワークショップの参加延べ人数			240	22	
	成果	避難方向等を掲載した土砂災害マップ			4	1	